



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森村 勉
 (氏名) 伊藤 英樹

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	53,330	24.8	△4,593	—	△4,717	—	△10,057	—
27年3月期第2四半期	42,749	△29.8	1,954	△34.4	2,058	△32.8	1,129	△64.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △11,379百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,913百万円 (△29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△69.67	—
27年3月期第2四半期	7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	142,828	40,078	28.0
27年3月期	145,137	51,461	35.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 40,000百万円 27年3月期 51,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	111,000	15.3	△8,700	—	△8,700	—	△13,800	△95.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	146,750,129 株	27年3月期	146,750,129 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,392,652 株	27年3月期	2,388,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	144,359,398 株	27年3月期2Q	144,368,667 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.13	△5,700	—	△13,900	—	△96.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州における債務問題や新興国の景気の下振れなどのリスクはあるものの、各種政策の効果もあり、生産や設備投資が堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比24.8%増加の533億30百万円となりました。利益面につきましては、米国工場において鉄道車両の製造工程の遅延が発生したことなどから、営業損失は45億93百万円（前年同四半期は営業利益19億54百万円）、経常損失は47億17百万円（前年同四半期は経常利益20億58百万円）となりました。更に、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、当社の繰延税金資産を全額取り崩したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は100億57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11億29百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、JR東海向けキハ25形気動車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車、カナダ向け気動車、ベネズエラ向け電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、海外向け車両が増加したことなどにより、321億84百万円と前年同四半期比33.5%増加となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなどの大型陸上車両やLPG民生用バルクローリ、ディーゼル機関車などが増加し、売上高は55億95百万円と前年同四半期比23.8%増加となりました。

鉄構におきましては、北海道開発局向け新厚別川橋、関東地方整備局向け三坂新田高架橋などのほか、架設工事として富士川第一跨線橋、常葉川跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は35億35百万円と前年同四半期比39.8%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は91億31百万円と前年同四半期比29.5%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事の本格化や東京オリンピック開催に向けた建設工事の増加などから、全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機や中国向け全回転チュービング装置などを輸出しました。

発電機につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があった前年同四半期に比べ、堅調に推移した製品もありましたが、売上は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は102億22百万円と前年同四半期比2.1%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は17億92百万円と前年同四半期比13.8%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ1.0%減少し856億41百万円となりました。これは、主に国内外向け鉄道車両の売上債権の回収が進んだため、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ2.4%減少し571億87百万円となりました。これは、主に所有する投資有価証券の評価額が低下したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ1.6%減少し1,428億28百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ14.5%減少し673億46百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。固定負債は前期末に比べ136.8%増加し354億3百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ9.7%増加し1,027億49百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ22.1%減少し400億78百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年7月23日)の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、米国向け大型鉄道車両案件において設計見直しを実施することに関連し、当該案件の現時点における将来発生が見込まれる損失額について引当を計上したことや、海外子会社の売上の繰下がりおよび製造工程の調整による工場稼働率の低下などに加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったことで、売上高と利益の見直しを行っております。

また、個別業績予想につきましては、米国向け大型鉄道車両案件の損失引当のほか、本日公表いたしました「価格調整金の計上および繰延税金資産の取り崩し並びに関係会社株式評価損ほかの計上に関するお知らせ」に記載のとおり、下半期の営業費用に価格調整金を見込んだことや、関係会社株式評価損を特別損失に計上したことおよび繰延税金資産の取り崩しを行ったことで、利益の見直しを行っております。

[平成28年3月期 通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 連結業績予想]

(単位:百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	120,000	3,400	3,500	2,000
今回発表予想	111,000	△8,700	△8,700	△13,800
増減額	△9,000	△12,100	△12,200	△15,800
増減率(%)	△7.5	—	—	—
ご参考 前期実績(平成27年3月期)	96,298	△8,178	△8,233	△14,568

(参考)

[平成28年3月期 通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 個別業績予想]

(単位:百万円 %)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	92,000	4,300	2,800
今回発表予想	92,000	△5,700	△13,900
増減額	—	△10,000	△16,700
増減率(%)	—	—	—
ご参考 前期実績(平成27年3月期)	89,209	4,288	△18,474

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381	7,922
受取手形及び売掛金	29,181	24,549
商品及び製品	1,388	1,432
半製品	1,278	1,284
仕掛品	37,668	41,141
原材料及び貯蔵品	7,908	4,374
その他	5,759	4,940
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	86,546	85,641
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,088	15,098
その他(純額)	16,767	16,736
有形固定資産合計	31,856	31,835
無形固定資産		
	615	618
投資その他の資産		
投資有価証券	19,314	18,067
退職給付に係る資産	5,894	5,862
その他	948	843
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	26,117	24,733
固定資産合計	58,590	57,187
資産合計	145,137	142,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,457	11,418
電子記録債務	8,981	9,494
短期借入金	10,015	—
未払法人税等	770	513
前受金	28,766	22,887
賞与引当金	1,773	1,617
工事損失引当金	8	59
受注損失引当金	9,575	10,440
その他	7,378	10,915
流動負債合計	78,727	67,346
固定負債		
長期借入金	5,000	24,173
引当金	483	473
退職給付に係る負債	228	227
その他	9,236	10,529
固定負債合計	14,948	35,403
負債合計	93,675	102,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	18,048	7,990
自己株式	△510	△512
株主資本合計	41,394	31,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486	6,610
繰延ヘッジ損益	△47	△2
為替換算調整勘定	△2,155	△2,556
退職給付に係る調整累計額	4,708	4,611
その他の包括利益累計額合計	9,992	8,664
非支配株主持分	74	78
純資産合計	51,461	40,078
負債純資産合計	145,137	142,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,749	53,330
売上原価	37,210	54,417
売上総利益又は売上総損失(△)	5,539	△1,086
販売費及び一般管理費	3,585	3,507
営業利益又は営業損失(△)	1,954	△4,593
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	132	138
持分法による投資利益	19	32
その他	49	40
営業外収益合計	204	215
営業外費用		
支払利息	35	96
為替差損	—	106
その他	64	137
営業外費用合計	100	339
経常利益又は経常損失(△)	2,058	△4,717
特別利益		
固定資産売却益	7	11
投資有価証券売却益	228	1
特別利益合計	235	13
特別損失		
固定資産除売却損	12	28
関係会社整理損	26	—
その他	3	2
特別損失合計	42	30
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,251	△4,735
法人税等	1,118	5,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,133	△10,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,129	△10,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,133	△10,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△882
繰延ヘッジ損益	△58	45
為替換算調整勘定	△42	△400
退職給付に係る調整額	95	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	779	△1,327
四半期包括利益	1,913	△11,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	△11,385
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,112	7,050	10,013	1,574	42,749	—	42,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	194	1	105	314	△314	—
計	24,125	7,244	10,014	1,679	43,063	△314	42,749
セグメント利益又は損失(△)	1,236	△74	1,580	△221	2,521	△567	1,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△525百万円、棚卸資産の調整額△68百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	32,184	9,131	10,222	1,792	53,330	—	53,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	85	2	98	199	△199	—
計	32,197	9,217	10,224	1,890	53,530	△199	53,330
セグメント利益又は損失(△)	△5,478	△144	1,524	79	△4,018	△574	△4,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△563百万円、棚卸資産の調整額△18百万円およびセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	29,291	60.5	34,919	63.2
輸送用機器・鉄構	7,875	16.3	9,525	17.2
建設機械	9,500	19.6	8,914	16.1
その他	1,767	3.6	1,932	3.5
合計	48,435	100.0	55,292	100.0

②受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	19,213	49.9	5,737	22.1
	輸送用機器・鉄構	6,664	17.3	4,369	16.8
	建設機械	9,854	25.6	11,817	45.5
	その他	2,768	7.2	4,046	15.6
	合計	38,500	100.0	25,970	100.0
受注残高	鉄道車両	153,745	88.7	123,621	82.2
	輸送用機器・鉄構	14,499	8.4	17,925	11.9
	建設機械	2,316	1.3	3,883	2.6
	その他	2,827	1.6	5,012	3.3
	合計	173,388	100.0	150,442	100.0

③販売状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	24,112 (8,956)	56.4	32,184 (15,933)	60.3
輸送用機器・鉄構	7,050 (-)	16.5	9,131 (630)	17.1
建設機械	10,013 (790)	23.4	10,222 (1,154)	19.2
その他	1,574 (0)	3.7	1,792 (1)	3.4
合計 (うち海外向け売上分)	42,749 (9,748)	100.0 (22.8)	53,330 (17,719)	100.0 (33.2)